

経 済 研 究

第23号 第4巻

October 1972

Vol. 23 No. 4

北海道への人口移動：1869-1970 年

西 川 俊 作*

近代日本にとって北海道は、国内に存在する唯一の、しかも広大なフロンティアであった。本州の各地から、あるいは四国、九州から、北海道へ向けてひとびとが移住した。この人口移動は、東京や大阪など人口稠密な既成大都市への移住とは、よほどその性質を異にしていたとおもわれる。北海道は未開の原野、森林であり、先住者の数は僅かだったからである。

そのご(北海道を含めた)国民経済の発展につれて、北海道への人口移動はしだいにその方向を転じ、やがて逆に北海道からの人口移動が目立つようになる。つまり、純流入から純流出への転換が生じた。他方、道内での人口集中が進み、札幌は近年100万都市となった。

この論文は、移住開始以来現在に至る21世紀間の北海道への(あるいは北海道からの)人口移動を、わが国の経済成長と結びつけて研究しようというものである。

これまで、われわれはCSR(センサス生残率)法によって性・年齢階層別に、国内人口移動の推計を行ってきたが¹⁾、国調データに依拠するかぎ

り1920年以前に遡及することは不可能である。したがって、維新以降の経済成長の始動過程における国内人口移動は、部門間——たとえば農工間就業人口の変化によって推測しうるにとどまる。両部門間移動を地方農村から工業都市への移動と読みかえるわけである。

だがその場合、ありうべき「経済的機会」の地域間格差が人口移動をひきおこし、逆に人口移動が地域経済の消長をもたらした結果全体として国民的経済発展が進んでゆく過程、ならびに機構をはっきりと摘出できない。たとえば、明治から大正にかけて見られた相当数の農民の北海道への移住は、国内諸都市非農部門への移動にかくされてしまう。北海道への人口移動については、はじめに触れたその独自性のゆえに、統計記録がかなり豊富に残されている。

そこで、まず(1)1920年以前の国内人口移動の規模とその時代的变化をうかがうことができる。(純流入という観点よりすれば、ほかに京浜、中京、阪神、および北九州を押えれば、1920年前の大勢はわかるであろう)

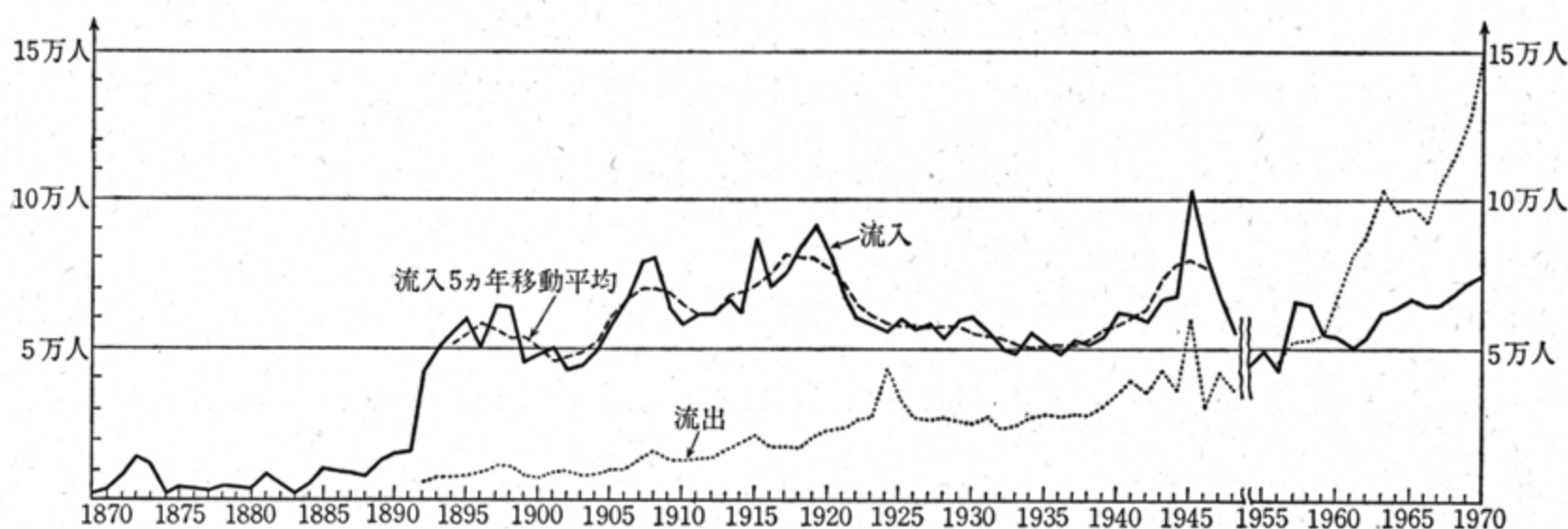
むろん、保存されている資料に不備や欠陥がないわけではない。年齢別のデータは入手できないけれども、戸数統計や地域別・職業別データは利

* 資料の収集にあたっては、多くの方々に手数をかけた。なかでも佐藤俊和(帯広市柏葉高校)、堀国雄(東京都統計部)の両氏の労を多としたい。作図・計算には石部祥子さんをわずらわせた。感謝する。

1) 西川[1971]、および Nishikawa[1972]

2) 安田[1941]、吉田[1944]、および南[1971]

図 1 北海道への人口流入、北海道からの人口流出：1869—1970年



用可能である。そこで(2)1920年以降をもあわせた全期間(ただし第2次大戦前まで)にわたり、地域経済構造の変遷と国内人口移動の関連について、多くを知ることができる。

従来、北海道への人口移動の研究は²⁾、これらの統計情報が示唆している人口移動のプロセス、ならびに経済発展との相互関係について、なお十分な照明を与えてはいないようである。

1 趨勢と循環

図1は、1869年以降1970年に及ぶ1世紀間の、北海道への流入人口、および北海道からの流出人口の時系列である。1869年から1886年までは、いわゆる開拓使、ならびに3県1局時代であって、移民規則(1870年)、開拓使10ヵ年計画(1872—82年)、屯田兵制(1874年)など、一連の植民計画が採られた時代である。ただし、流入人口は年1万以下にとどまり、流出人口の調査はない³⁾。

北海道庁の設置は1886年1月のことであるが、以後流入人口が年1万を超えるようになる。1890—91年に流入人口は一息に約3万近い急増を示

しているが、これはひとえに統計上の理由による⁴⁾。すなわち、1891年から寄留者を流出入口に加算することとなったためである。ただし、流出入口——それは丁度1891年にはじめて記載されるようになるのだが——には、これに対応するような増分は認められない。

周知のとおり、出寄留は入寄留にくらべて届洩れが多く、ために1920年第1回国勢調査時に(戸籍統計にもとづく)現住人口は全国ベースで約200万の過大推計をもたらしした。同様のことが北海道において起らなかったとはいえないから、1891年以後における流出入口は過小評価に陥入っているおそれは強い⁵⁾。いまその吟味はしばらくおき、両系列を額面通りとすれば、北海道は19世紀末(あるいはそれ以前)から、1960年頃までつねに純流入、もしくは流入超過の状態にあったということになる。

1960年以降、流れの向きは逆転した——流出入口が急激にふえ、1963—65年に多少の停滞はみられるが、全体として流入人口を大きく上回って、純流出ないし流出超過となっている。1954—70年は、住民登録基本台帳にもとづく移動統計であって⁶⁾、第2次大戦前とはデータ・ソースを異にする。しかしデータ・ソースの違いが、上のような純流入から純流出への転換をもたらししたことは、

3) 安田[1941, pp. 137-8 & p. 228]による。原拠は『開拓使事業報告』、『日本帝国統計年鑑』、『北海道統計書』など。なお1869—81年分については、「全移住者に非ざる事は本籍人口と比較する時は一見して明かなり」とある(安田[p. 138])。

4) 労働運動史料委[1959, p. 216]による。原拠は『日本帝国統計年鑑』である。

5) 南[1971, p. 58]は、「筆者の見解によれば、“流出数”のデータには著しい過少評価が含まれている」として、流入数だけを扱っている。論拠は不明だが、

われわれの理由とほぼおなじであろう。なお§3参照。

6) 総理府統計局『住民登録基本台帳による移動人口調査報告』なおこれについては§4で関説する。

考えられない。住民登録それ自体も時の経過につれ拘束力は落ちているし、精度は戸籍統計と似たり寄ったりではあるまいか。

もっとも、流入超過から流出超過への転換が1960年を境にみられたと、結論することはできない。寄留届や住民登録の不完全さを考えると、転換が1960年以前、とくに、はるか以前に起ったという可能性は否定できないのであって、それがいつごろであったかを推定することは、以下の課題の一つである。

ところで、データに継続性のある1892—1948年の半世紀余における、流出入人口の推移を見ると、流入人口系列にはあきらかに規則的な上下循環が認められる。その期間はおよそ1892—1925年、つまり明治後半、大正期である。そのあと、すなわち昭和に入ると、年々の流入人口は5—6万台をほぼ横這いの状況で推移しており、それ以前ほどの大幅で規則的な変動は見当らない。いま試みに1892—1948年につき、5ヵ年移動平均を施してみると、1925年以前には10—11年を周期とするサイクルが描き出されるけれども、1925年以後にはそれが現われない。1940—48年の山は、戦時動員、および復員・引揚によるものである。

流出入人口系列にかんしては、1924年のやや異常な突起を除けば、比較的滑らかに成長している。もちろん、1940—1948年におけるジグザグはあるが、これはふたたび第2次大戦によるものとして、一応除外してよい。とすれば、1897年、1908年、1915年、そして1924年をピークとみなすのは、過度に顕微鏡的ではあるまいか。流入人口の場合は、ピーク間のみならず、トラフ間の周期も截然としているが、流出入人口ではトラフが判然とせず、(ピーク間)周期も不揃いである。

かりにいま、(流入—流出)=純流入を作ってみれば、1892—48年にかんするかぎり、われわれは流入系列とほとんど同様の循環——ただし1925年あたりまで——をそこに見ることができる。このような循環変動について、職業別、地域別流入

人口のデータによりながら立ち入った究明をおこなうことも、さしあたりの主要な課題である。南[1971]は、1884—1933年⁷⁾の流入人口系列について、その5ヵ年移動平均の11ヵ年移動平均トレンドからの偏差が、同様のGDP偏差とシクリカルに「密接な相関」をもつことを、見出している。

しかし所掲の相関図を仔細に点検すると、人口移動がGDPを1—2年リードしているように見える。したがって因果の継起はGDPから人口移動というより、その反対であるといわねばならない。かれの場合、この発見事実は「農家人口移動」と(非農)就業機会の多寡、良否との関係を傍証するためのものであるが、しかし因果関係は国民的規模における農家人口移動を説明するモデルでは逆になっている。あるいはすくなくとも、GDPの変化にみられるラグは意識されていない。

2 職業別流入の循環：1892—1941年

安田[1941]は、移住者の職業別データにふれて、それが「来住者の目的別に分ちたる職業にして、其移住前に於ける職業は之を知るに由なし」(p. 472)と述べているが、『道統計書』ではほかに「往住者」、つまり流出者についても職業調の結果を掲載しているのであって、むしろこれはともに移動前の職業、すなわち前職とみるのが自然ではあるまいか。往住者については前職、来住者については目的という調査であったかもしれないが、果してどうか判然としない。

農、漁、工、商、雑業者が、ここでいう職業分類であるが、工、商、雑業間の区分はともかくとして、この程度にあらい区分であれば移動によって他業種へ変るという可能性はそれほど大きくないかもしれない⁸⁾。また不詳者が相当数に達し、時に10%を超えていることも、調査が前職ベースであったことを想像させる。もっともこれは記入不備による洩れであるおそれが強い。それと、不詳者の比重がこのように大きいという事実は、あとで職業別の流入変動をみてゆくとき、心に留めておかねばならない点であろう。

7) 1884—90年は、寄留人口を含まないという意味で、1891年以降の数字とは異なるのであるから、両者をそのまま持続して移動平均するのは適切ではない。

8) 農民の非農業部門への流出が相当数あったとしたら、前職、目的のどちらであるかは、結果の解釈を大きく変えるだろう。

そのほか、職業別ということであれば、幼児、老人、および女子など非労働力人口がどのように扱われたかも、はっきりはしていない。与えられた数字から判断すると、家計あるいは世帯主の職業によって、世帯員全部が区分されているようである。その意味からすれば、人口よりは戸数の統計が望ましいが、戸数データは連続性を欠き利用できない。職業別ではなく、(流入)全体でいうと、1戸あたり人員は明治、大正、昭和へかけて、趨勢としてはいくぶん増加の傾向にあるが——明治・大正：3.5~4.5、昭和戦前4.4~5.1、これはむろん単身渡道の増加を意味するのであるけれども、人口データによってもそう大きなバイアスは現われないようである。いいかえると、昭和戦後の純流出期は別として、また漁業等への季節出稼を除けば、北海道への、また北海道からの移動は挙家タイプであったという判断をとりたい。

とくに農業人口の場合は、そのように考えてもよいであろう。また前職か目的かという、はじめの点も農家については、どちらかという問題にはならないとおもう。つまり、農家の転業はそれほど容易ではなかったであろう。事実、農家の北海道移住はすぐ触れるように、土地を求めての移住であった。図2は農業、非農業別の流入人口推移を、図示したものである⁹⁾。

観察される顕著な事実、つぎのとおりである。すなわち1918年頃まで、農、非農流入人口はほぼ拮抗しているが、それ以後農業流入人口は傾向的に低下しているのに対し、非農業流入人口は1919年以降1933年頃まで漸減、以後反転し上昇を続けている。当面もっとも興味ある事実、1892—1925年の間に総流入人口に見られた循環的変動のパターンが、ほとんどそのまま農業流入人口に認められることであろう。例外は1915年であって、この年は非農業流入人口の急増が総流入人口のピークを形作っているが、そのほかはすべて農業流入人口のサイクルが支配的である。

9) 以下では1892—1941年を観察期間とするが、叙述の便宜上、寄留者を加算していない1887—91年、5カ年も図示してある。なお、ここで非農＝総計－農であり、漁業者を含むことに注意。

対照的に1925—41年、すなわち後半期は逆に非農業流入人口のトレンドとサイクルが総流入人口にそのまま反映されている。これは、農、非農の相対比重の逆転——それは1918年より前、1913年に起っている——を考えればいかにも自明なことであるが、しかし総流入人口の変動が前半と後半とでは違った原因、機構によるということを示しているという意味で、重要な発見事実であろう。

事実、Ohkawa *et al* [1957]より農、非農別に就業者1人あたりの生産所得(1934—6年価格)をとり、農、非農流入との相関をとると、それぞれ—0.54, 0.60という係数が得られる——1892—1940年で計算、ただし相関係数は以下も含めて、すべて自由度修正を施した数値。ここで所得は全国平均値であり、北海道の数字ではないが、後者、つまり非農の場合はプラスの相関であるから、斯業の活況が「経済的機会」(S. クズネッツ)を求めて北海道への流入を促した(また、その逆は逆)というふうに読める。

しかし、農業流入のほうはマイナスの相関であって、合理的解釈はつけられない。もちろん、図2Aをみれば1920年以降の農業流入の低下が(他方農業所得は趨勢的には上昇しているから)、そのような逆相関をもたらした原因ではあるが、だからといってこれを「内地」農業における「プッシュ要因」の作用と解釈するのは、適切ではない。

1891—2年にかけて寄留者加算が行われるようになったことはすでに述べたが、図2Aによると、それは非農業流入に集中していることがわかる。農業流入には目立つほどのジャンプは認められない。これから推測されることは、(出寄留の過小評価を考慮するなら)「正味の利益」(C. マイヤース)の増減に応じて弾力的な流出入を繰り返したのは非農業人口であり、農業人口のほうは北海道定着に失敗して郷国に還流した者があったことも事実だが(後出表1参照)、しかし大多数は恒久的移動であり、移住者というにふさわしかった。

それでは、北海道への農民移住を規定した因子はなにであろうか、基本的には、それは土地、あるいは農地であったというのが、ここでの仮説である。図2下部、パネルBには利用可能な土地関

図 2A 農・非農別流入人口：1886—1941 年

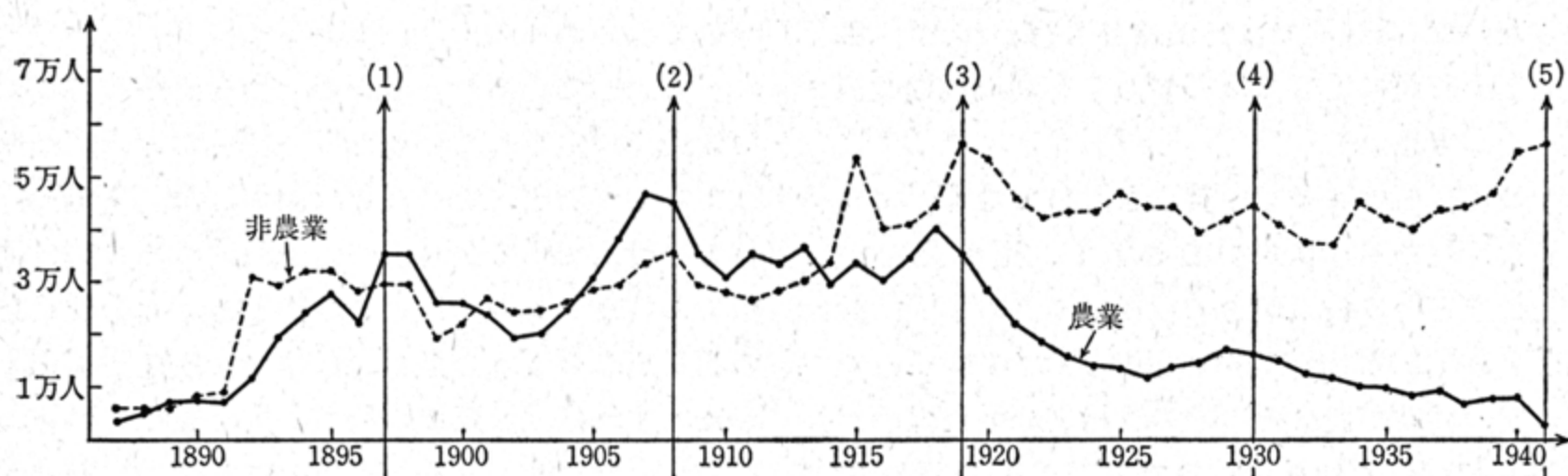
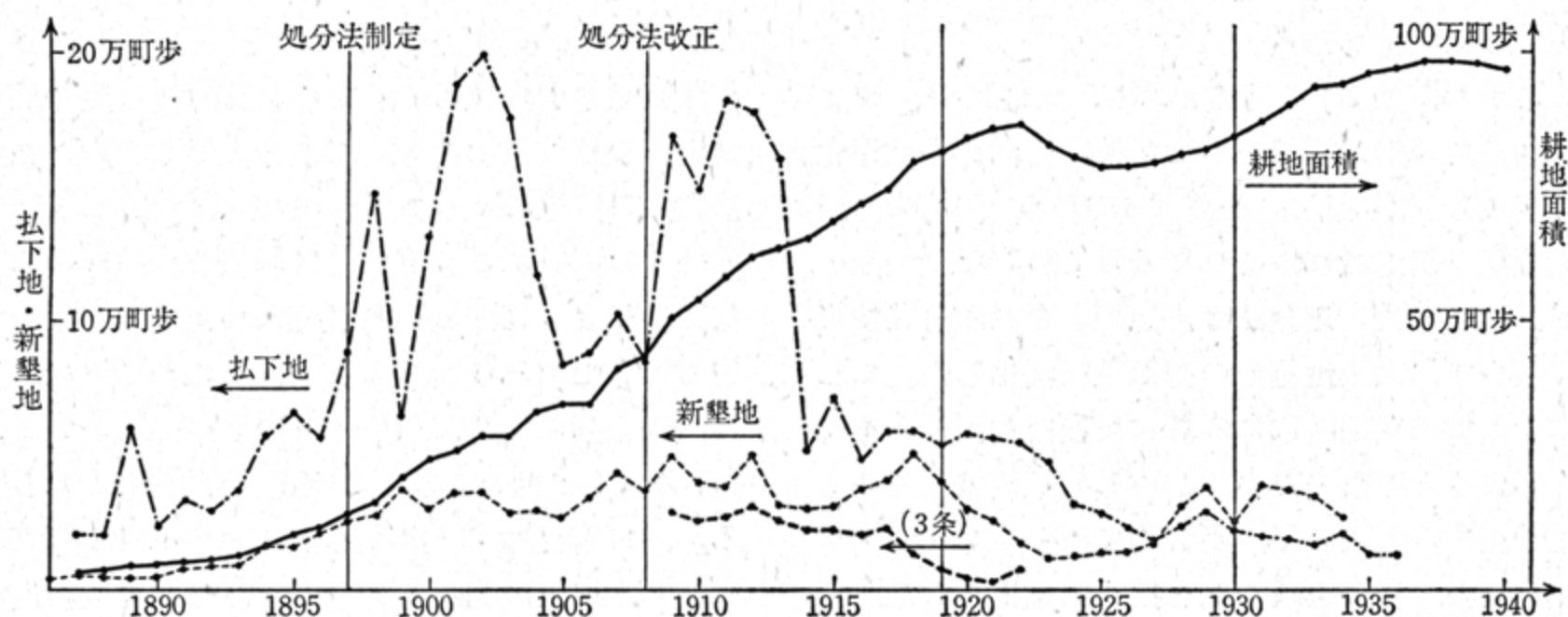


図 2B 払下地・新墾地および田畑面積：1886—1941 年



係データが図示されている。そのうち、耕地面積は梅村ほか[1966]より得られた北海道の田畑面積である。これと農業流入人口との相関係数(1892—1940年)は、 -0.43 である。北海道全体でどれだけの土地が農業用地として適当であるか、それはおそらく寒冷地農業技術、そのほかの関数であって、一概に決定することはできないであろう。しかし、よしんばそうであったとしても、北海道の開発が進むにつれて、北海道そのものの総面積は一定であるのだから、残存する未開地面積は減少することになる。したがって、耕地面積の増大が農業人口の流入にブレーキをかけたのは、いかにも当然の道理であろう。

しかしながら、以上はいつてみれば、趨勢にかんする相関、もしくは説明であり、しかも係数(絶対値)も高くない。農業流入の系列において認められる10—11年の波動——それはとくに1920年以前において顕著である——は、一体どうして生じたのか。図2Bに描かれている払下地、新墾地の時系列は(安田[1941]による)、この問題に接近する手掛りを与えてくれる。われわれの結論をいえば、国有未開地の払下、あるいは土地処分政策¹⁰⁾が、農民移住の波動をもたらしたのである。

1886年道庁設置に伴って、1873年以来の土地売貸規則、および地所規則が廃止され、北海道土地払下規則が施行された。これは、旧規則条文上の不備によって、処分地が未開のまま保有を許される嫌いのあることを反省し、新規則では貸下げ後速やかに開拓に着手することを義務づけるものであった。しかし、その反面、貸下猶予期間(10

10) 以下土地処分政策の変遷については、安田[1941]に負うところ大である(とくに、その第3章)。また開拓政策理念上の転換については、吉田[1944]、第5,6章が詳しい。

年)の終了後、相応の対価を支払わねばならなくなつたので(旧規則では無償給与も行われた)、独立的な小農民にとっては必ずしも有利な規則改訂ではなかった。

その背後には「多数の貧しき人口でなくして資本」(吉田[1944], p. 384)を導入し、道開発を促進しようという政策理念の転換があり、事実、開拓使・3県1局時代に移住農民に与えられていた渡航費の補助、農具その他の支給といった保護が1886年には打ち切られたのである。その意味で安田[1941]は1886—96年を「間接的助長」時代と呼んでいる。土地処分上で開拓農民を助成したという意味であろう。

しかし、図2Bに見るとおり、土地処分、および新墾地の増加は緩やかであり、道開発の加速化は実現しなかった。ために1897年、国有未開地処分法が制定され、それによって夥しい土地処分が強行された。処分法は、出願者を北海道在住者に限らず、大土地処分の売払を成文化した。これによって旧規則時代にみられた投機的出願者を防止しようとしたのだが、しかし売払後未開地のまま転売を許したので、実質的にはキャピタル・ゲインを狙っての土地投機を招く結果となった。

払下地と新墾地との大幅な開きは、極言するとそのような放漫な払下地が、田畑以外に向けられたことを、端的に示している。ただし、なかには強制的に返戻された土地があり、また牧畜地に使用された部分も少なくない。さらに、払下地のうち小作地に転化された部分もあるけれども、全体を通じて「資本家招徠」(安田[1941])を意図した政策転換であったことは明瞭である。

処分法は1908年改訂を受ける。改正の趣旨は、自作農に対する無償交付を限ることにあつたようである。この種の払下は、実は旧処分法においても「無償貸付に伴う無償付与」という形で採用されており、その限りで農民移住を促進したと考えられる。ただし、旧処分法期にそれがどのくらいの

規模で行われたかは、不明である。新処分法期についてはわかるので、図2Bには(3条)としてそれが図示してある——改正後、自作農への供与は第3条に規定されていたための呼称である。これによってみると、その推移はおおむね新墾地の推移と平行的であるから、旧処分法期もあるいは同様であつたかもしれない。けれども、処分法改正の眼目がこのような形の「自作小農扶殖¹¹⁾」にあつたとすれば、改正前の比重はもっと小さかつたにちがいない。処分法制定以来の開墾地保有状況をみると、小作地の比重はおおよそ40~60%台で推移しているのである。

図2には、道庁設置(1886年)以来、11年ごとに区画線が引いてある。その(1)、(2)は処分法の制定、改正時点そのものである。そして、まさに農業人口流入のピークを区画線(1)、(2)が通過している。興味ある事実、区画線(3)~(5)の場合は、農業よりは非農業人口流入のピークを通過していることであろう。もっとも、厳密にいえば、農業流入系列の場合、(1)~(5)のすべてにおいて、1年のズレが認められるから、周期を10年とするか、11年とするか、判断はデリケートになる。しかし、以上の記述と考察から、当面の観察期間の前半、すなわち1920年以前において、農業人口の流入が土地処分政策——なかならず田畑用地の払下と関連があつたこと、そして1920年以降はどちらかという、非農業人口流入のサイクルが支配的であることは、いえそうである。

そこで、つぎのような計算を試みる。払下地に5年のリードを与えて、農業流入との相関をとる。結果は0.83と高い——払下地1898—1935年と農業流入1903—40年の相関係数。比較の意味で、逆に農業流入1892—1935年に対し、払下地に5年のラグをつけ(1897—1940年)との相関をとると、それは0.43にしか達しない。さらに両系列同期では(ともに1892—1935年)0.73となる。だからして、土地処分が農民移住に対し「プル要因」として働いたと考えることが、可能である。

ただし、公平のためにいえば、1920年以前非農業流入は区画線(2)上でピークを迎えているから、払下地との相関だけからいうと、やはりある

11) 安田[1941]は、1908—23年をそう呼んでいる。しかし、以下では区画線は機械的に11年ごとに引かれており、区画線(2)と(3)の間の11ヵ年を「自作小農扶殖」期とみているに等しい。

程度の相関を持ちうる。しかし、図2より看取されるように、新墾地との相関は決して高くはないであろう。それに反し、農業流入と新墾地との相関は(新墾地に1年ラグをつけて)、0.57に達するのである。しかし処分法による払下地が投機家によって非農用地に転化された割合もまた小さくはなかったから、そのかぎりにおいて非農業流入が土地処分に対して、ふたたび適当な遅れを伴って相関をもったとしても不思議ではない。もしそうなら、農、非農の別にかかわりなく、北海道への人口流入が土地処分によって規制されていたと、結論されるであろう。しかし、非農人口そのものは所得弾力的な移動者であり、農民のような移住者ではなかったと推測されるから、ここでは農民移住者への影響を確認するところに留まりたいとおもう。

3 地域別流出入の時差：1885—1970年

つぎに掲げるのは、(農、非農こみだが)北海道への人口流出入を、その出身府県別にいくつか描いたもので、1885—1970年についてほぼ5年間隔になっている。実線が北海道への流入、点線が北海道からの流出である。

青森、新潟は、その地理的位置からして当然であるが、北海道への重要な人口供給県であるために、選ばれたことはいうまでもない。年度の刻みが5年おきなので、厳密なことはいえないが、青森・北海道間の人口交流が、さきにわれわれのみた循環的変動を描いていることは、興味深い。(この点については本節後段をみよ)それに対し新潟・北海道間の人口交流は、著しく違う変動パターンをなし、山型となっているが、長野、富山など中部・北陸地方の各県からの流入もほぼこれとおなじカーブを描いている。ただしあとの地方別集計では、漁業人口を考えて新潟は東北に加えた。しかし、中部・北陸に入れる方がもっと適切であったかもしれない。

ところで東京、愛知、兵庫は他の2県に比べると、都市化・工業化が進んだ府県である。図3によると、これらの都市府県からも相当多数の人口が北海道に流入していたことがわかる(縦軸スケールの相違に留意)。他方、北海道からの流出も他の供給県に比べるなら、相対的に多いこと

が眼を引く。これは、青森、新潟などにはみられぬ特色である。

青森、新潟の場合、点線は終始実線を下回り、それが交錯するのは第2次大戦ののちであるが、東京の場合は大体1900年に純流入の状態を記録しており、その意味からすると北海道に対し東京は主要な人口需要県であったということになる。他の2都市府県では純流出から純流入への転換はもう少し遅れ、およそ1935—40年見当となっているが、それ以後、つまり第2次大戦後はあきらかに流出が流入を上回っている。あるいは北海道からこれら都市府県への流出は、戦後直線的に急増しているのである。

紙幅の都合で図を掲げることを省くが、各府県を地方別¹²⁾に区切ってみると、このような意味での純流入から純流出への転換時点は、およそつぎのようになっている。すなわち、

東北：1965—70年	関東：1920年前後
中国：1960年前後	東海：1950年前後
四国：1965—70年	近畿：1955年前後
九州：1965—70年	

府県の集計によって、関東、東海、近畿の転換時点はやや後年にずれた格好になっているが、結果は明瞭である。東京、大阪、名古屋など、大都市を含む太平洋ベルト地帯では相対的に早期に転換し、しかもそのなかでも若干の時差が観察される¹³⁾。他の地方での転換はいずれも1965年あたりで生じており、これは大都市地方より少なくとも10年は遅れているのである。出寄留届には届洩れが多いという一般的傾向を考えれば、可能性としてはこれら都市府県への北海道からの純流出はもっと早い時点にまで遡ることになるであろう。

12) 地方区分はつぎのとおり。東北：東北6県+新潟。関東：通例にしたがう。東海：静岡、山梨、愛知。中部・北陸：長野、岐阜、富山、石川、福井。近畿：京阪神、滋賀、奈良、和歌山+三重。中、四国、九州：慣行どおり。

13) 転換点の実現の仕方に、北海道との距離がなにがしかの影響を持ったことは否定できないが、しかし経済発展の遅速に依存しているとみても、矛盾は生じない。

14) 地域別・職業別データは第2次大戦後はまったく利用できない。それ以前にも断絶がある。ただし

図 3(a) 青森からの流入と流出

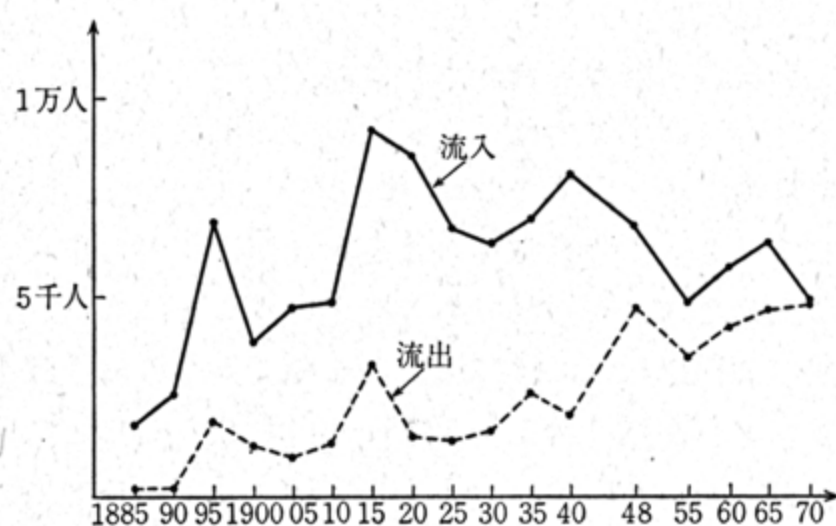


図 3(d) 愛知からの流入と流出

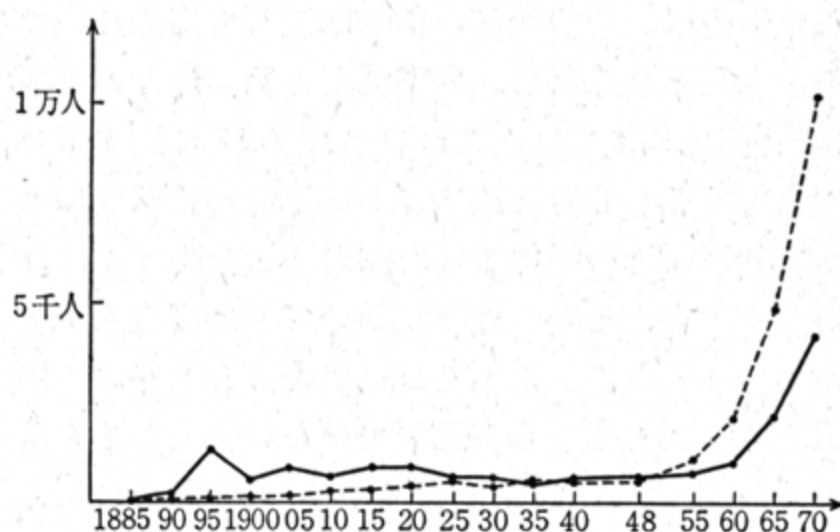


図 3(b) 新潟からの流入と流出

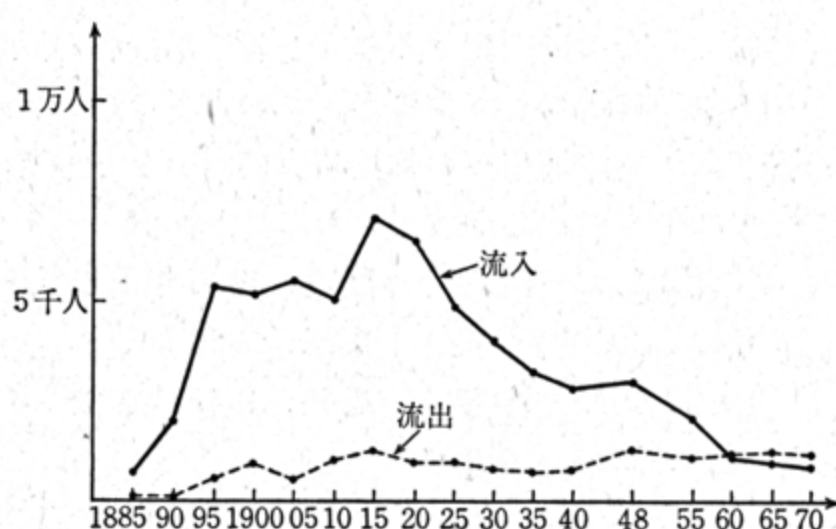


図 3(e) 兵庫からの流入と流出

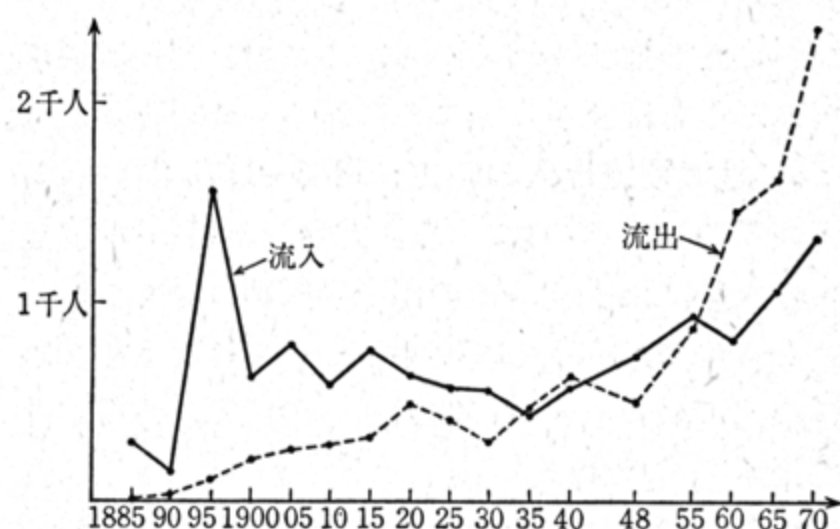


図 3(c) 東京からの流入と流出

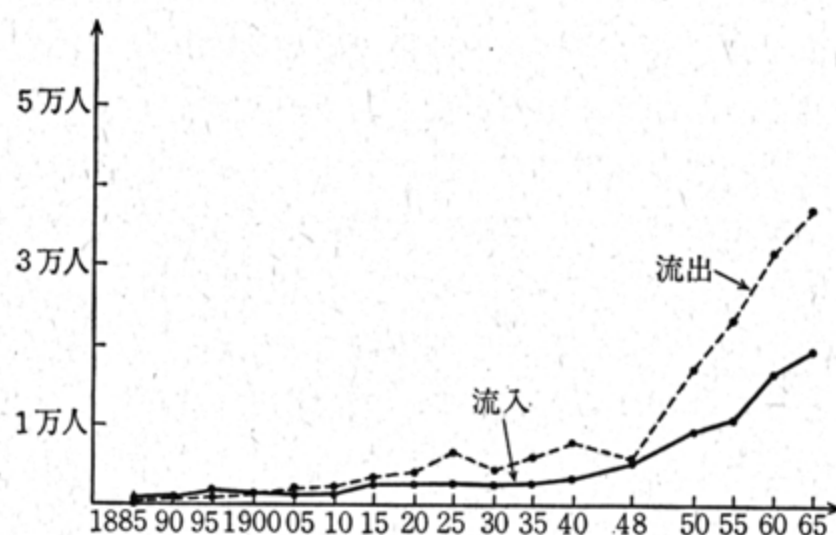


図 3 で、1890—95 年にかけて青森、新潟、愛知、兵庫にかんして、1892 年の寄留者加算の結果とおもわれるような急上昇が、(北海道への)流入

紙幅節約のため表 1 には 1901, 1920, 1940 年のみを掲げたが、ほかにもまだ数年分利用できる。なお、不詳のパーセンテージが多いこと、農業の比重が時間的に低下していること、流出入の構成比がよく似ていることなどが、顕著な傾向である。

人口について認められる。とくに青森、新潟ではそれが著しい(3~4 千の規模)。この両県の場合、流出人口の職業別は他の都市府県よりは農業の比重が高かったことは、職業別データを見るまでもない。そうすると、農業流入人口は定住的移動であり、非農業流入人口は短期的移動ではあるまいかという推論とはやや逆の傾向のように見える。しかし表 1 に示すとおり¹⁴⁾、青森、新潟、あるいは東北の場合、流出入人口どちらにおいても、漁業人口の比重が高い。とくに青森、東北においては、その比重は顕著である。そして、われわれの場合 (§2 参照)、漁業は非農業に算入していたから、図 3 にみられる 1890—95 年の急上昇はさきの推論と矛盾しない。かえって、それを保証、もしくは補強するものであろう。

なぜなら、漁獲水揚げは概して変動が激しく(したがって派生需要としての労働需要も変動するのがふつうであり)、一方供給側も(農業の場合

表 1 各地方別の北海道への流入，北海道からの流出人口職業構成比

(上段：流入，下段：流出，単位%)

地方・年度		農	漁	工	商	雑	不詳	地方・年度		農	漁	工	商	雑	不詳
東 北	1921	35.40	14.24	7.67	7.09	18.74	16.86	中 部 北 陸 ²⁾	1901	54.58	8.32	3.78	5.96	12.09	15.25
		22.46	18.57	2.40	6.31	36.10	14.16			32.87	13.18	2.18	6.78	34.87	10.12
	20	31.83	5.82	9.81	4.84	36.07	11.63		20	43.09	5.53	4.50	7.31	27.64	11.95
		33.46	9.79	4.92	4.49	29.72	17.62			43.40	8.30	2.22	6.05	22.02	18.01
	40	12.61	7.23	19.07	2.95	28.96	29.17		40	17.05	7.40	7.36	5.02	27.31	35.87
		16.82	8.08	6.94	5.02	34.57	28.56			25.87	4.01	7.53	5.79	27.90	28.91
青 森 ¹⁾	1901	30.18	24.54	3.95	5.26	19.40	16.66	近 畿 ²⁾	1901	52.94	1.92	3.56	12.08	14.51	14.99
		23.76	23.84	1.52	2.08	34.00	14.80			24.24	2.11	.92	15.17	32.98	24.54
	20	27.42	11.00	10.66	4.08	35.87	10.97		20	34.58	1.16	8.59	10.48	31.05	14.15
		25.93	18.84	4.74	3.51	31.58	15.40			22.83	.71	10.36	12.10	33.43	20.57
	40	9.33	11.73	23.53	2.32	24.13	28.97		40	14.17	1.07	13.76	8.82	30.44	31.73
		12.34	15.00	7.90	3.41	30.50	30.85			12.18	.75	13.48	7.29	29.29	37.01
関 東	1901	23.61	4.25	6.37	9.71	32.20	23.86	中 国	1901	58.54	4.79	3.09	7.72	16.29	9.58
		17.06	2.26	3.43	9.81	34.19	33.26			51.47	4.29	.90	5.19	29.12	9.03
	20	17.83	1.55	10.50	9.04	45.30	15.77		20	38.58	1.60	9.22	6.35	31.30	12.96
		10.14	.37	13.68	8.68	42.84	24.30			42.38	2.92	18.49	1.62	20.76	13.84
	40	7.52	1.70	15.93	5.48	33.25	36.11		40	13.88	2.56	10.90	4.65	37.28	30.73
		6.79	.50	11.92	5.51	31.47	43.82			20.53	3.53	6.17	3.65	38.16	27.96
東 京 ¹⁾	1901	10.66	1.78	7.61	9.90	4.34	26.65	四 国	1901	86.95	.93	1.79	1.84	4.58	3.92
		15.12	1.41	2.70	10.08	31.77	38.92			71.17	1.30	1.30	5.19	15.06	5.97
	20	9.78	1.68	11.59	11.95	45.80	19.20		20	63.90	.27	3.15	6.16	18.47	8.05
		7.36	.35	10.02	9.78	45.83	36.67			72.59	.19	2.74	4.54	10.49	9.45
	40	2.90	1.72	16.16	5.55	33.23	40.53		40	29.20	2.48	9.41	5.09	28.28	25.54
		3.75	.53	11.68	6.17	32.64	45.24			37.84	.18	6.03	8.04	23.58	24.31
東 海 ²⁾	1901	50.20	1.34	2.54	6.41	21.76	17.76	九 州	1901	37.72	3.61	2.79	8.85	35.39	11.64
		36.56	1.08	0	11.83	30.11	20.43			26.95	.32	1.95	5.19	43.51	22.08
	20	35.99	.30	8.33	10.59	33.25	11.54		20	18.31	.79	5.56	6.07	59.67	9.60
		36.78	.69	9.23	7.99	31.54	13.77			26.89	1.08	14.32	8.24	39.05	10.41
	40	14.72	1.31	10.22	4.25	34.59	34.91		40	11.71	.84	20.10	4.22	33.00	30.12
		15.08	.61	9.07	4.36	28.86	42.02			17.25	.36	8.74	7.31	32.34	34.01

注. 1) 別掲であって，それぞれ東北，関東に加算してある。2) 地方区分についてはテキスト脚注12)参照

にくらべれば)移動は容易であるとみていい。その点工業，サービス業雇用者においても，供給側について事情は同様であろうが，(北海道の)本格的開発前においては労働需要の不足があったと考えられる。それゆえに，とりわけ青森，東北各県の場合，北海道との人口交流はシクリカルな変動を示していたと想像されるし，さらに漁業人口にあっては，季節的出稼は別としても，比較的短期の人口移動が北海道とのあいだで行なわれていたとみていいであろう。そのパイプ・ラインは漁業であった。ただし，非農業流入人口にみられるシクリカルな変動のすべてが，漁業収穫の変動によってことごとく説明しうるとはいえない。とくに1920—40年あたりの循環的変動に対して漁業の影響は小さくなっていたであろう。

15) 実質的には純流出よりも，純流入の状態の方が，5年区切りの期間数では多くなる。表2を参照。

4 性・年令別純移動：1920—70年

最後の問題は，具体的にはCSR法によって推計された北海道への純流入，もしくは北海道からの純流出とのつきあわせである¹⁵⁾。それは，北海道が国内人口移動の上で果たした役割，すなわち人口受容地域から人口送出地域への転換点を探るとともに，人口移動の性・年令別，とくに年令(階層)別プロフィールの変化を知るのに有益であろう。

表2欄(1)はCSR推計による5年ごとの純流入，もしくは純流出を，男女および年令計で示したものである¹⁶⁾。欄(2)は国勢調査による社会移動の推計，欄(3)はこれまでとおなじ流出入データより純流入を求め，それを各5年あて累計したもので

16) 推計方法は通常の前進法で，期首の性・年令別人口に対応するセンサス生残率を乗じて封鎖人口を求め，これを期末の対応する人口より差引いて，純流出もしくは純流入を求める。

表 2 北海道の純人口移動: 1920—70年

(万人)

年 度	純 移 動 ¹⁾			人 口
	(1) CSR	(2) センサス	(3) 流出入統計	
1920	—10.5	—12.8	13.2	235.9
25	2.4	3.6	12.0	249.9
30	—3.5	—3.6	12.7	281.2
35	—4.2	—	11.4	306.8
40	—	—	15.3	327.3
45	—	—	—	351.8 ³⁾
48	13.0 ²⁾	—	—	385.3
50	3.9	4.4	—	429.6
55	—2.1	—5.0	.8	477.3
60	—17.5	—17.8	—16.7	503.9
65	—30.3	—	—24.3	517.2
70	—	—	—	518.4

注: 1) 原則として各年 10 月 1 日より 5 年後の 9 月 30 日までの移動数。ただし, (3) は翌年 1 月 1 日より 5 年後 12 月末日分である。マイナス: 純流出。プラス: 純流入。

2) 1948 年 10 月 1 日—1950 年 9 月 30 日分の移動数。復員・引揚を含む。Nishikawa[1972]による推計。

3) 人口調査による現在人口。

ある。CSR 推計は, 1925—30 年, 1950—55 年を除き, すべてマイナス, つまり純流出を記録しており, 国調からの推計とも整合的である。(ただし 1970 年国調人口の性・年令別は未発表なので CSR 推計は 1% 抽出結果によった) それに反し, 流出入統計は各年プラス, つまり純流入となっている。

このギャップを考えるに際しては, まず第 1 に CSR 推計の精度を吟味しておかねばならない。

水島[1961]によってみると, 北海道の(0 歳)平均余命は全国平均とさほど隔ってはいない¹⁷⁾。だから全国一律のセンサス生残率を用いたことによる誤差は, そう大きいとはおもわれない。またセンサスから推計された数字との対応具合からみてもはなはだしい誤があるようにはみえない。1920—40 年の純流入は流出入統計によると, 5 年率で 12.3 万になる。他方 CSR 推計は平均すると 5 年率でほぼ 3.9 万になる。両者を単純に合計すると, 粗流出は 16 万を超えていたことになる。

もちろん流出入統計は年々の移動, あるいは最

大限長くとも 5 年以内の短期移動者を含んでいるのに対し, 国調や CSR 推計は最低限 5 年以上の長期移動者であるから, 移動者の滞留期間別構成しだいで粗流出の推計は変化するであろう。これは第 2 の要因である。

ここで図 1 をふりかえってみると, 1920 年以前においては, 流出入統計から得られる純流入はおおまかにいって(なぜなら循環的変動があるから), およそ年率 3~6 万の範囲にあり, 目算では平均 5 万に近い。それと 1892 年の寄留加算増がほぼ 2 万であったことを考えあわせると¹⁸⁾, 記録外に年率 2~3 万の流出がコンスタントにあったと仮定してみることができる。いいかえると, 流出データにはその程度の過小評価があったとみるわけである。さらに別の表現をとれば, 1892 年以降については粗流入が年あたり 3 万を超えたとき, 文字どおりの純流入による人口増加があったと, 考えるのである。

それはしかし, 1890—20 年の 30 年間に限られ, 1920 年以降は年あたり粗流入 5 万, 粗流出 3 万となっている。ここでもし年率約 3 万弱の出寄留が洩れていたのであれば, 年あたりで 1 万弱, 5 年率で 4 万ほどの純流出となってもおかしくはない。(これはグロス・ベースでいうと流出 30 万, 流入 25 万に相当する) 実際にそうであったかどうか, いまのところそれを確かめる手立はない。いってみれば以上は, 丁度 CSR 推計の可能となった 1920 年あたりが, 国内人口移動において北海道の純流入から純流出への転換点らしいと推測しているにすぎない。だがこのことはさらに, §2 における職業別流入を想起したとき, やはり整合的なようにおもわれる。なぜなら, 農業流入は非農業流入にくらべると, より定住的であったと推察されるが, その農業人口の(粗)流入は 1918 年のピークを境に以後 1941 年まで減少の一途をたどっているからである。

18) §2 では 3 万と見積ったが, これは粗流入である。ここでは純流入をとり, 2 万と見積っている。

19) 1955—60, 1960—65 年にかんして, CSR 推計値は住民登録データの 5 ヵ年累計値のほぼ 90% を占めている。

17) 1925—30 年表では, 男子: 44.82 対 44.46, 女子: 46.54 対 46.60, (前者が全国, 後者が北海道の数字。つぎも同様で) 1954—56 年表では, 男子: 63.17 対 63.09, 女子: 67.33 対 67.46(歳)。

表 3 性・年令階層別移動率：北海道，1920—70年

(プラス：純流入，マイナス：純流出，単位%)

期間 年令	1920—25	1925—30	1930—35	1935—40	1950—55	1955—60	1960—65	1965—70
0/4 男女	-34.14 -36.52	4.81 4.51	-9.72 -7.20	-17.39 -16.63	-2.98 -2.66	1.88 1.26	-17.63 -21.78	-59.57 -17.49
5/9 男女	-35.87 -44.86	.30 -6.99	-14.67 -21.60	-23.75 -27.39	-6.07 -6.37	-1.46 -.33	-17.26 -19.97	-66.77 -29.48
10/14 男女	-11.06 -50.35	33.08 -2.33	3.19 -30.30	8.49 -32.45	34.97 9.86	-6.87 5.56	-71.98 -54.37	-124.79 -86.44
15/19 男女	-39.11 -26.37	60.02 26.68	24.85 -7.47	5.91 -5.74	124.45 11.29	11.73 7.78	-123.36 -51.20	-165.42 -71.72
20/24 男女	-66.59 -53.90	66.37 13.24	6.73 -9.52	17.74 -15.51	37.87 5.22	-41.98 2.61	-76.59 -31.26	-74.58 -33.20
25/29 男女	-94.92 -61.27	17.51 -2.74	-21.80 -13.82	8.76 -23.47	5.27 -1.28	-25.87 -.80	-42.74 -21.68	-57.74 -21.90
30/34 男女	-83.35 -50.80	17.71 5.05	-20.53 -18.35	-1.33 -22.82	4.67 -5.45	-7.60 -1.57	-28.00 -22.38	-73.01 -65.58
35/39 男女	-77.49 -41.92	-8.67 -6.81	-34.44 -29.36	-18.17 -26.03	5.93 -9.70	-6.34 -4.96	-20.73 -18.01	-81.97 -35.82
40/44 男女	-69.12 -37.84	-16.01 -10.91	-30.80 -27.53	-29.03 -31.01	-1.01 -12.77	-8.77 -7.45	-16.61 -16.07	-52.82 -59.95
45/49 男女	-62.16 -32.81	-16.79 -14.65	-30.91 -22.27	-24.66 -25.85	-7.14 -16.75	-12.02 -8.08	-16.33 -13.07	-83.56 -21.46
50/54 男女	-53.44 -23.22	-13.01 -6.42	-25.03 -17.39	-22.73 -25.24	-5.36 -7.32	-9.54 -6.09	-10.69 -11.28	-20.67 -1.45
55/59 男女	-33.78 -27.03	-6.76 -4.26	-12.73 -12.16	-18.31 -13.79	-8.50 -13.58	-13.17 -7.55	-11.15 -7.83	-5.49 -63.06
60/64 男女	-21.52 -6.21	.21 -7.05	-6.02 -7.39	-14.31 -9.18	-11.10 -14.25	-10.27 -3.58	-7.34 -8.34	-77.31 -69.64
65/69 男女	4.93 4.20	-4.82 6.65	1.28 5.69	-4.89 -3.64	-2.32 -8.94	3.59 -2.12	-3.91 -1.19	-31.23 -7.90
70/74 男女	22.26 28.90	10.56 12.92	5.93 21.29	-.49 1.60	5.20 7.67	2.41 .86	-3.84 -7.30	-61.03 -91.39
75/79 男女	38.40 37.60	9.09 30.24	8.48 21.00	-6.57 -15.92	12.49 15.60	19.31 7.18	8.11 -2.56	-129.83 -40.48
計 男女	-48.36 -39.93	16.23 2.11	-9.02 -15.92	-7.06 -20.86	19.68 -1.57	-8.82 .08	-42.60 -26.73	-76.93 -40.48

転じて第2次大戦後だが，1955—60年を別とすれば，流出入統計——実は住民登録基本台帳による移動統計と，CSR推計（ならびに国調推計）との整合性もわるくはない。別の機会（Nishikawa〔1972〕）に全国ベースで吟味したときにも，この両推計値はきわめて良く一致していた¹⁹⁾。住民登録統計は5年を超える，比較的長期の移動を把握している。あるいはそのような移動のとき，ひとびとは住民登録を異動するのであろう。

表3はCSR推計の結果を性別，年令階層別に期首人口に対する千分比で表示したものである。他府県にくらべて目立っている事実は15/19，20/24歳層，あるいはときに25/29歳層にかんして，北海道が純流入を記録していることが，1930—35

年，1935—40年，1950—55年に認められる点である。もちろん，1935—40年，1950—55年はどちらも第2次大戦の影響があるから，20/24，25/29歳層などの男子にはそれが反映されているのだが，しかし全体に出超である1930—35年ですら，15/19，20/24歳層の男子は入超となっていることは注意しなければならない。

また1920—25年においても，この両階層は出超となつてはいるが，その移動率（絶対値）は25/29歳層よりも低い。全国平均では25/29歳層の移動率は前記2階層を下回るのがふつうである²⁰⁾。

20) 義務教育終了年限を含む階層——戦前10/14歳，戦後15/19歳層は，移動率がもっとも高い階層である。Nishikawa〔1972〕。（なお年令は期首規準）

したがって、全般に入超の期間にあっても、北海道は概して若年の10代後半から20代前半の人口を受容し、20代後半からそれ以上の階層人口を出超期間に送出していたというふうに、モデル化することができるであろう。ただし、それはいうなれば第1次大戦以降、次の大戦までの戦間期についてであって、第2次大戦後はそうではない。

とりわけ1960—65年、1965—70年に至っては、15/19歳層の男子移動率は100%を超えており、女子移動率も(絶対値でいって)全年令階層中最大である。北海道が完全な人口流出地域となったことは、あきらかである。労働省職業安定局・新規学卒者地域間需給調査によると、1961年当時中卒男女を合わせて約1千人が北海道から本州へ就職していたが、1970年にそれは5千人を超えている。こうして、北海道は人口移動のフロンティアとしての役割を終えた。それは労働力供給のプールとなったのである。

5 要約と結論

北海道はこの1世紀のあいだに、人口を吸引する広大なフロンティアから、多量の労働力を提供することのできる人口資源の豊富な供給地域へと変化した。このような転換は第1次大戦後にその徴しを見せ、第2次大戦後、なканずく1960年以降顕著となった。

19世紀後半から20世紀なかば——1930年頃まで、北海道への人口流入は農業人口を主流としていたが、これらの流入は土地、あるいは耕地という「経済的機会」を求めての移動であったから、北海道の可耕地が枯渇するにつれて減少し、ついにやんだ。また、農民の流入はしたがって土地処分政策の変更、あるいは処分法における10ヵ年の貸下期間によって、1892年以降1925年あたりまで、ほぼ10—11年の循環的変動を描いていた。

これに対し、非農業人口の流入は概して北海道への定住者が少なく、本州との交流をかなり頻繁にくりかえしていたと見込まれる。とくに1892年から1910年頃にかけては、漁民は東北・北海道間を(季節出稼は別としても)往復していたとおもわれる。漁業以外、すなわち工業、商業、雑業、および不詳者を含めた流出入人口の交流も盛んで、

東京は1900年頃、すでに北海道に対して入超の関係に立っていた。兵庫、愛知などの都市府県は1935—40年あたりに、入超へと転換した。

新潟その他の各府県も、1960年以降、北海道に対し入超を記録している。以上から、北海道に対し出超から入超への転換がつまり相互間の人口流動が両地域の工業化、都市化の遅速に左右されていたことがわかる。そのかぎりにおいて、非農業人口の純流入、もしくは純流出も、「正味の有利性」にもとづいて行なわれたといえる²¹⁾。

1920—30年以降、非農業人口の流出入が、大勢を支配したが、とりわけ1960—70年には、新規学卒者を中心として15/19歳層の男子は10—20%近くが道外のしかも非農業セクターへ就業している。1920—30年はまた、北海道が人口受容地域から人口送出地域へ転換する時期でもあった。そのことは、CSR推計や国調推計によっても確かめられる。流出入統計が純流入を示している点は、出寄留数が過小評価であることで説明される。また定住性の高い農業人口の流入が消滅したことも、それに拍車したとおもわれる。

(慶応義塾大学)

参考文献

- 梅村又次ほか『長期経済統計・農林業』(東洋経済新報社, 1966年)
 Ohkawa, K., et al, *The Growth Rate of the Japanese Economy Since 1879* (Kinokuniya, 1957)
 西川俊作「国内純人口移動: 1920—65年」『三田商学研究』14巻3号(1971年9月)
 Nishikawa, S., "Internal Population Migration, 1920—65" *KEO Discussion Paper*, no. 3(1972)
 水島治夫『府県別生命表集: 大正10年—昭和31年』(生命保険文化研究所, 1966年)
 南亮進「日本の農家人口移動」『日経リーディングス・労働市場』(日本経済新聞社, 1971年)
 安田泰次郎『北海道移民政策史』(生活社, 1941年)
 吉田秀夫『日本人口論の史的研究』(河出書房, 1944年)
 労働運動史料委員会『日本労働運動史料・第10巻』(同委員会, 1959年)

21) これは農業人口の移動が「正味の有利性」に応じていないということを意味しない。かれらもまた、土地という「経済的機会」を求めて、北海道へ移住し、やがてその枯渇とともに終ったのである。